

自治体における健康医療データの利活用：現状、ニーズ、課題に関するアンケート調査 概要版

横浜市立大学国際商学部 加藤弘陸

横浜市立大学国際商学部 黒木淳

日本では、市区町村といった基礎自治体は健康・医療政策上、重要な役割を果たしている。基礎自治体自身が医療機関の開設者として医療サービスを住民に提供したり、国民健康保険の保険者としての役割を担ったりすることに加えて、健康・医療情報の提供（例：がんなどの疾病に関する情報提供）や住民の医療利用に対する金銭的補助の提供（例：子ども医療費助成やワクチン接種や検査に対する金銭的補助の提供）など、基礎自治体に関わる健康・医療政策は多岐に渡る。そのため、住民の健康や医療利用への影響という観点から、基礎自治体が効果的で効率的な健康・医療政策を実施する意義は大きい。

効果的で効率的な健康・医療政策を実施する上で、データ利活用促進は重要な鍵の一つである。しかし、基礎自治体において、具体的なデータ利活用の取り組みは自治体の裁量による部分が大きく、データ利活用の取り組みは自治体によって大きな差がある可能性がある。しかし、基礎自治体に取り組む幅広い健康・医療政策全般を対象としたデータ利活用の状況は十分に明らかになっていない。現在、自治体に取り組む健康・医療政策には、高齢者だけでなく子どもや現役世代も重要な政策対象となる政策が含まれる（例：小児医療や精神疾患）が、筆者らの知りうる限り、子どもや現役世代の多くが加入する被用者保険データを自治体がどのように利活用しているのかという点は明らかになっていない。加えて、既存の調査では、自治体がどのようなデータ利活用を理想的と見なしているのかに関しても十分に明らかになっていない。自治体の理想と現状のギャップを浮き彫りにすることで、データ利活用促進を支援するために必要な取り組みがより明確になると考えられることから、この点を明らかにする意義は大きい。

以上のような背景を踏まえ本研究は、基礎自治体における政策目的での健康・医療データの利活用の現状、課題、そして基礎自治体がどのようなデータ利活用を理想と考えているのかを明らかにすることを目的とする。この目的を達成するため、健康・医療データの中でも、すでにデータヘルス計画などで利活用の進むレセプトデータ、健診データに特に焦点を当て、その利活用状況や理想的な利活用等を問う独自のアンケート調査を実施する。既存の調査では、規模の大きい自治体の方が小さい自治体と比べて、データ利活用が

進んでいる傾向がみられることから、比較的データ利活用が進み、理想的な利活用の状態に関する認識がより具体化されていると考えられる政令指定都市、中核市、特別区の 105 自治体を本研究の調査対象とした。

本研究では、アンケート調査を通じて、興味深い三つの結果と示唆が得られた。第 1 に、国保データベース（KDB）システムと被用者保険データの利活用状況である。90%以上の回答者が自治体の政策のために KDB システムを年に 1 回以上使用しており、半数以上の回答者はほぼ毎月という高頻度で使用していた。これは KDB システムを政策目的で利活用することがほとんどの自治体において広く定着していることを示している。一方で、被用者保険のデータに関しては、約 52%の回答者が全く使用したことがないのに対して、約 42%の回答者が年に 1 回以上使用しており、回答者によって使用状況が大きく異なっていた。この結果は、一部自治体は KDB システムだけでなく被用者保険データも用いた政策を進める一方、被用者保険データを全く用いていない自治体の方が多いことを示している。

第 2 に、データの利用に関する現実と理想の差である。現状の利活用状況は自治体にとって、理想的といえる状況なのだろうか。それとも何らかの制約によって、理想が実現できていない状況なのだろうか。それを明らかにするため、もし時間やスキルなどの制約がない場合に、データの利用を拡大するのかを尋ねたところ、約 69%の回答者が KDB システムの利用を拡大したいと回答し、約 55%の回答者が被用者保険データの利用を拡大したいと回答した。つまり、半数以上の回答者にとって、現状のデータ利用は理想的ではなく、過小といえる状況ということが明らかになった。より効果的で効率的な健康・医療政策を実施する上で、データ利活用は重要な鍵の 1 つであり、データ利活用を拡大したいと考える自治体へのサポートを行う意義は大きいと考えられる。

第 3 に、外部支援の現状と理想である。回答者のうち約半数が外部業者からの支援を得ている一方、約半数は支援を得ていないという状況であった。しかし、約 66%の回答者が「レセプトデータや健診データの分析」に関する支援を理想的には得たいと回答しており、外部業者から支援を得ていないという状況は一部自治体にとって理想的な状況ではないことが示唆された。ただし、外部業者から支援を得る上で課題としては、費用の高さが最も多い回答となっており、厳しい財政状況の中、容易に解決できる課題ではないことがうかがえる。また、研究者からの支援に関して、何らかの支援を得ている回答者は約 31%に留まっていた。しかし、約 66%の回答者が「レセプトデータや健診データの分析」に関

する支援を理想的には得たいと回答しており、研究者から支援を得ていないという状況は一部自治体にとって理想的な状況ではないことが示唆された。